

「空港運営のあり方に関する検討会」メンバー

赤井 伸郎	大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
赤羽 貴	アンダーソン・毛利・友常法律事務所弁護士
荒木 秀	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 エグゼクティブディレクター
上村 多恵子	(社)京都経済同友会常任幹事 (交通政策審議会委員)
江口 直明	東京青山・青木・狛法律事務所弁護士
岡田 孝	株式会社日本総合研究所 公共コンサルティング部 部長
樫谷 隆夫	公認会計士・税理士
金谷 隆正	株式会社日本経済研究所 常務取締役調査本部長
木場 弘子	キャスター、千葉大学特命教授 (交通政策審議会委員)
住田 直伸	株式会社みずほコーポレート銀行 証券部長
高橋 はるみ	北海道知事
田邊 勝巳	慶應義塾大学商学部商学科准教授
花岡 伸也	東京工業大学大学院理工学研究科准教授
福田 隆之	株式会社野村総合研究所 主任研究員 (国土交通省成長戦略会議委員)
◎御立 尚資	株式会社ホストコンサルティンググループ 日本代表 (国土交通省成長戦略会議委員 座長代理(航空分野取りまとめ))
○柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科准教授 (国土交通省成長戦略会議委員)

三井 辨雄 国土交通副大臣

市村 浩一郎 国土交通大臣政務官

(50音順・敬称略)

(◎:座長、○:座長代理)

「空港運営のあり方に関する検討会」開催状況

【第1回検討会 平成22年12月3日】

- 空港運営等の状況
 - ・国土交通省成長戦略会議報告書の概要
 - ・空港を取り巻く状況
 - ・海外における空港民営化等の事例
- 討議
- 今後の進め方について

【第2回検討会 平成23年1月28日】

- 学識経験者からのヒアリング
 - ・株式会社大和総研
シニアコンサルタント 平井 小百合 氏
 - ・関西学院大学経済学部
教授 野村 宗訓 氏
 - ・慶應義塾大学商学部
教授 中条 潮 氏

【第3回検討会 平成23年2月8日】

- 金融機関・PPP関係者からのヒアリング
 - ・三菱商事株式会社 執行役員
新産業金融事業グループ 産業金融事業本部長 廣本 裕一 氏
 - ・株式会社三井物産戦略研究所
プロジェクト・エンジニアリング室 室長 美原 融 氏
 - ・マッコーリーキャピタル証券会社 副会長 舟橋 信夫 氏
- 海外LCCからのヒアリング
 - ・エアアジアX Network Management Head Mr.Senthil Balan

【第4回検討会 平成23年2月25日】

- 本邦エアライン、航空連合からのヒアリング
 - ・全日本空輸株式会社 常務取締役執行役員 篠辺 修 氏
 - ・株式会社日本航空インターナショナル
執行役員 経営企画本部長 佐藤 学 氏
 - ・スカイマーク株式会社 常務取締役 有森 正和 氏
 - ・株式会社フジドリームエアラインズ 取締役副社長 内山 拓郎 氏
 - ・航空連合 会長 山本 大博 氏

【第5回検討会 平成23年3月8日】

- 空港ビル会社からのヒアリング
 - ・日本空港ビルディング株式会社
代表取締役副社長 土井 勝二 氏
顧問 古賀 茉貴雄 氏
 - ・那覇空港ビルディング株式会社 常務取締役 島田 章一郎 氏
 - ・宮崎空港ビル株式会社 代表取締役社長 長濱 保廣 氏
 - ・北陸エアターミナルビル株式会社 代表取締役専務 岡田 靖弘 氏
- 海外LCCからのヒアリング
 - ・ジェットスター航空
Group CEO Mr.Bruce Buchanan
Executive Manager Strategy Mr.Vincent Hodder

【第6回検討会 平成23年4月26日】

- 空港会社からのヒアリング
 - ・中部国際空港株式会社 代表取締役社長 川上 博 氏
- 地方公共団体からのヒアリング
 - ・福岡県 副知事 牛尾 長生 氏
 - ・熊本県 副知事 兵谷 芳康 氏
 - ・静岡県 理事(交通ネットワーク担当) 岩崎 富夫 氏

【第7回検討会 平成23年5月23日】

- 自由討議

【第8回検討会 平成23年7月26日】

- 取りまとめに向けた討議①

【第9回検討会 平成23年7月29日】

- 取りまとめに向けた討議②

本検討会の対象空港(国管理27空港)

	空港会社管理	国管理	地方自治体管理
拠点空港(28) (国や空港会社が設置する拠点空港)	成田、関西、中部 (計3空港)	羽田、(伊丹)、新千歳、稚内、釧路、 函館、仙台、新潟、広島、高松、松山、 高知、福岡、北九州、長崎、熊本、大分、 宮崎、鹿児島、那覇 (計20空港)	旭川、帯広、秋田、山形、山口宇部 (計5空港)
地方管理空港(54) (地方自治体が設置する重要な空港)			中標津、紋別、女満別、青森、大館能代、 花巻、庄内、福島、静岡、富山、能登、福井、 松本、神戸、南紀白浜、鳥取、出雲、石見、 岡山、佐賀 (計20空港) <離島空港> 利尻、礼文、奥尻、大島、新島、神津島、 三宅島、八丈島、佐渡、隠岐、対馬、 小値賀、福江、上五島、舌岐、種子島、 屋久島、奄美、喜界、徳之島、沖永良部、 与論、粟国、久米島、慶良間、南大東、 北大東、伊江島、宮古、下地島、多良間、 石垣、波照間、与那国 (計34空港)
その他の空港(16) (自衛隊等との共用空港、コ ミューター空港等)		札幌、千歳、百里、小松、美保、徳島、三 沢、八尾 (計8空港)	調布、名古屋、但馬、広島西、岡南、 大分県央、枕崎、天草 (計8空港)
合計 (98)	3	28	67

※ 伊丹空港については関西国際空港との経営統合が行われるため、本検討会の対象からは除いている。

現状

国管理空港の経営構造

- ①航空系事業(滑走路等:国)と非航空系事業(空港ターミナルビル等:民間)の主体が分離
- ②空港整備勘定による国管理27空港の全国プール制

課題

- ・非航空系事業の収益を原資とした着陸料等の低廉化により、航空ネットワークの拡大や利用者増を図るといった世界標準の空港経営ができていない
- ・地域と向き合った自立的な空港活性化に向けた取り組みが行われていない
- ・空港単位での経営効率化インセンティブがない

空港経営改革

目指す姿

改革後の経営構造

- ①航空系事業と非航空系事業を一体的に運営
- ②可能な限り個別空港単位での運営
- ③空港運営の民間委託等により民間の知恵と資金を導入

空港経営改革の効果

- ・空港の特性を活かし、地域の関係者と連携した戦略的な誘致活動の展開
- ・着陸料等の空港利用料金の低廉化、需要動向にあわせた柔軟で機動的な設定
- ・空港経営の徹底的な効率化、空港施設そのものの集客力、収益力の強化

2つの方向性

真に魅力ある空港の実現

- ・ 就航路線・便数の拡大や利用者数の増大、地域の宿泊・物販等の拡大等を通じた地域経済の活性化、雇用の拡大等
- ・ 利用料金負担の低減等による航空会社の国際競争力の強化、空港機能向上による利用者利便の向上

国民負担の軽減

- ・ 空港経営の徹底的な効率化とともに、施設としての集客力、収益力の強化を図ることで、空港経営に伴う赤字の縮小・解消、事業価値の最大化

4つの基本原則

I 航空系事業と非航空系事業の経営一体化の推進

II 民間の知恵と資金の導入とプロの経営者による空港経営の実現

※土地等の所有権は国に残し、航空系事業と非航空系事業を一体的に運営する権利を民間に付与する「コンセッション＝運営委託」方式を主たる手法として想定

III 空港経営改革に関する提案の公募と地域の視点の取り込み

IV 空港経営改革の推進のための民間の専門的知識・経験の活用

空港経営改革の実行プロセス

2012年度(平成24年度)の夏頃まで

(1)「空港経営改革の実行方針」の策定

(1)の策定以降、2013年度(平成25年度)まで

(2)民間投資家等のほか、地方自治体等、幅広い関係者から、個別空港を対象とした空港経営改革に関する具体的な提案の募集

2013年度(平成25年度)中の早い段階

(3)経営一体化と運営委託の推進体制の整備

- ✓ 個別空港毎の民営化手法等の具体的な検討、経営一体化に向けた円滑な交渉、開示資料の作成、運営主体選定・契約締結・モニタリングの支援等を実施
- ✓ 一定の期限付きで、官民のプロにより構成される公的な専門機関を新たに設置することも含めて検討

2014年度(平成26年度)以降、概ね2020年度(平成32年度)まで

(4)民間への運営委託等の実行

[第1フェーズ]2014年度(平成26年度)～2018年度(平成30年度)までの5年間

→可能な限り多くの空港の民間への運営委託を推進

[第2フェーズ]2019年度(平成31年度)～概ね2020年度(平成32年度)まで

→やむを得ず同様の取扱いができない空港についても、空港経営改革を実現